



HUMANE SOCIETY
INTERNATIONAL

WILDAID



2019（令和元）年7月19日

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
東京都政策企画局総務部秘書課気付

東京都知事 小池百合子 殿

背景

ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

私たちは、末尾記載の国際団体、日本の国内団体およびそれらの数百万名に及ぶ支援者を代表する者ですが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が迫っていることを踏まえ、日本における象牙取引に対する懸念をお伝えしたく、本状を差し上げました。私たちは、同大会開幕まで1年となったこの時にあたり、アフリカにおいて急速に個体数が減少しつつあるゾウを保全・保護するための国際的な努力に報いるためにも、東京の象牙市場を、2020年1月1日までに閉鎖されるよう要望するものです。

私たちは、元環境大臣の職にもあった知事が、環境保護に関して大変意義のある対処をしてこられたことも承知しているところです。

毎年およそ2万頭のアフリカゾウが、象牙のために密猟されています。象牙取引からゾウを保護するため、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」（ワシントン条約）の締約国は、2016年、国内象牙市場を閉鎖する決議を採択、世界中の象牙市場を擁する多くの国々がそれらを閉鎖し、またはその実施段階にあります。それにもかかわらず、日本政府は、現在およそ計1万7000を数える製造業者、卸売業者および小売業者から成る国内象牙市場を守り続けています。

本年7月24日から2020年東京大会開幕までの1年間およびその開催期間中、日本、とりわけ東京という街が、ますます厳しい国際社会による吟味の対象となります。その中で、2020年東京大会の掲げる持続可能性コンセプトおよび「保護の対象となっている動植物種の密猟及び違法取引を撲滅するための緊急対策を講じるとともに、違法な野生生物製品の需要と供給の両面に対処する」ことを含む、「国連持続可能な開発目標」（SDGs）の第15目標が、日本における象牙取引の存在によって台無しにされてしまうことが懸念されます。

本年5月、ビル・デ・ブラシオニューヨーク市長が、知事に対し、2020年東京大会までに、ニューヨーク州がそうしたように、東京においても象牙取引を禁止することおよび日本の国内象牙市場の閉鎖に尽力されるよう求めました。私たちは、知事が、市長の書簡が公表された直後の記者会見において、その要請に関心を向けるとともに、今後ともその課題に関与していく意向を示されたことに感謝するものです。また、知事が東京における「はんこレス」を強調されると同時に、象牙を代替する印材の使用を提案されたことを歓迎し、国内および都内における業態を含めた印章の流通実態についてしっかり調査すると述べられたことに敬意を表します。知事もお含みのとおり、日本では、多様な印材が流通しているにもかかわらず、未加工象

象牙の80%が印章加工に消費されています。象牙を印材に使用しないようにすることで、象牙の需要を著しく減少させることができるのです。

加えて懸念されるのは、日本のオープンな象牙市場が、違法輸出のリスクとなっていることです。私たちは、象牙の違法輸出が著しく増加し、中国、香港、米国、英国その他の国々の市場閉鎖努力を台無しにすることを恐れています。2019年に入ってから、現在までのところでは、日本から国際郵便によって発送された象牙が中国で押収されるケースが増加する結果となっています。1000万人以上の訪日客が2020年東京大会を訪れることが期待されていますが、おそらく、そのうちの少なからぬ人々が、東京をはじめ日本中で土産物として買った象牙を、違法に持ち出す可能性は十分あると思われるます。

楽天、イオン、イトーヨーカ堂、メルカリ、アマゾンジャパン、グーグルジャパン等の日本財界のリーダーたちは、象牙製品の販売を既に停止し、または2020年東京大会を意識して、2020年3月までにそれを実行しようとしています。いくつかの印章小売業者も象牙販売を止めています。これらの民間セクターは、その企業イメージに対する影響と顧客の意向を熟慮して、この先進的な経営方針の変更を行ったものであり、2020年東京大会開催中、訪日客を「ゾウにやさしい」東京へ歓迎したいと願っているのではないかと思います。

私たちは、東京、そして日本が、そのリーダーシップを発揮して国内象牙市場閉鎖の政策変更を決断することで、象牙取引からゾウを保護することへ貢献する姿勢と、アフリカ32か国から成る「アフリカゾウ連合」の市場閉鎖への悲願¹に対する敬意を明示することになる、と確信しております。

そこで、私たちは、次の点についてご検討いただくよう知事に提言させていただきます。

- 東京都内における象牙の販売ならびに販売目的の陳列および広告を、2020年1月1日までに禁止すること
- 国に対し、ワシントン条約決議10.10（第17回締約国会議改正）に基づき、国内全域にわたって象牙市場を閉鎖するよう要請すること
- “Ivory-free Tokyo 2020”といった、対象を明確にしたキャンペーンを2020年東京大会までに立上げ、都民および東京への来訪者への普及啓発を行うこと
- 前記の東京都による禁止措置に係る警視庁による取締りに万全を期すこと

本状は、私たちの支援者その他のアフリカのゾウの未来を憂う人々に対する説明責任と透明性確保のため、ウェブサイトその他の媒体において、一般に公開させていただきます。

私たちは、知事およびそのスタッフの方々と、日本の国内象牙市場閉鎖について、さらに意見を交換する機会をいただきたいと希望しております。2020年東京大会前の象牙取引の禁止その他に関するご質問や必要とされる情報等ありましたら、当方の担当者として指定する認定NPO法人トラ・ゾウ保護基金 事務局長 坂元雅行宛（電子メール：yukisakamoto@jtef.jp, 電話：03-3595-8088）ご連絡いただきますよう、お願い申し上げます。


¹ 記者発表：アフリカ 32 国から成る「アフリカゾウ連合」(AEC)は、日本に対し、ゾウの保護を支援すべく、その象牙市場を閉鎖するよう求めている。
<https://www.africanelephantcoalition.org/wp-content/uploads/2019/06/AFRICAN-ELDERS-CALL-ON-JAPAN-TO-CLOSE-ITS-IVORY-MARKET.pdf>

知事のアフリカゾウの保護に対するご支援と共に、近日、本状に関する意見交換の機会をいただけることを願っております。

敬具



Allan Thornton, OBE | President
Environmental Investigation Agency
www.eia-global.org



Iris Ho | Senior Specialist, Programs and Policy, Wildlife
Humane Society International
www.hsi.org



Peter Knights | Chief Executive Officer
WildAid
www.wildaid.org



認定 NPO 法人トラ・ゾウ保護基金
坂元雅行 | 事務局長
Japan Tiger and Elephant Fund
www.jtef.jp



認定 NPO 法人 アフリカゾウの涙
山脇愛理 | 代表理事 共同創設者
www.taelephants.org